



OCTOBER 26, 2018

ESG投資の実践とその有効性を考える

気候変動、ジェンダー平等、そして持続可能性を積極的に投資機会に結び付ける



気候変動、ジェンダー平等、そして持続可能性を積極的に投資機会に結び付ける
環境・社会・ガバナンス (ESG) 投資は、当初、地球温暖化、社会的な混乱、企業腐敗に対して一時的に対応するものとして始められたもので、10年程前までは資産運用会社や投資家にとって、ニッチな分野でした。

26社の運用会社を傘下に有するナティクシス・インベストメント・マネージャーズを代表したメンバーが、このほど東京で開催されたセミナーに集まった機関投資家のお客様を前に、ESG投資が主流となりつつあり、サステナブル投資を積極的に投資機会としていくことについて説明しました。

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズの日本および北アジア代表を務める加藤欣司は、「今日、ESGという課題に対する認識が高まっており、一段と重視されるようになっていきます」と述べました。

意義のあることを行い、かつ、投資で成功を収めることが、まさしくこれの意味するところになります。加藤は、「2016年の調査によると、米国の確定拠出型年金加入者の78%が、個人資産を増やしつつ世界をより良い場所にすることが重要であると答えています」と指摘しています。

ナティクシスは、ESG原則を投資機会へ応用しようとした先駆者です。

ナティクシスのアジア・パシフィック代表であるファブリス・シェムニーは、次のように述べました。「当社グループは、ESG投資に特化し、投資家を啓蒙する子会社を業界で初めて設立しました。当社のグループ会社が運用する資産のうち、実に89%の資産がESGに関する明確な投資政策に基づいて運用されています。」

ナティクシスの運用会社で、ESG投資を専門に行うミローバの最高経営責任者であるフィリップ・ザワティは、2016年のCOP21 (第21回気候変動枠組条約締約国会議) 後に欧州連合が設置した高度専門家グループの一員として、欧州の金融規制全般にわたり持続可能性を取り入れることに関する提案策定に参画し、重要な役割を果たしました。

ザワティは、「現在、すべての生命保険会社は、環境関連サステナブル商品を含む保険契約を顧客に少なくとも一つ以上提供することが義務付けられています。保険会社によるこうした商品の販売は重要な意味を持ちます。商品を提供すれば、一般の人々からそれに対するフィードバックを得ることになります。」と述べています。

ミローバは、2015年に業界初のグリーンボンドの組成を手助けし、ESGを重視した投資機会の拡大に貢献しました。また、2018年初頭には、投資銀

斬新な視点に立った取り組み

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズでは、「Active Thinking」を実践しています。これは、当社のアクティブ運用に対する専門的な知見に基づくアプローチです。多様な見解、深く掘り下げたデータ、詳細にわたる分析をバランス良く活用することにより、お客様の戦略に沿った新たな投資機会を発掘し、新たな視点を提供します。



ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
代表取締役社長兼北アジア代表
加藤欣司



ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ
アジア・パシフィック代表
ファブリス・シェムニー

行がグリーン資産に融資や投資を行うためのインセンティブを提供する「グリーン・インセンティブ」を導入しました。

ザワティは、2018年のグリーンボンドの総発行額を1600億ユーロと予測しており、市場が一段と拡大し、資産運用会社や投資家の投資機会が増加すると予想しています。



ミローバの最高経営責任者
(CEO) フィリップ・ザワティ

ルーミス・セイレスのバイスプレジデント兼ポートフォリオ・マネジャーで、グローバル債券共同代表を務めるデイビット・ローリーは、グローバルに見れば投資機会はさらに大きく広がっていると指摘しています。

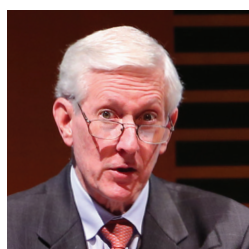
G20とOECDは、2050年までに持続可能な気候目標を達成するには、現在のテクノロジーだと100兆ドルの投資が必要になると推測しています。

ローリーは、「これを年換算すると実に3.5兆ドルです。膨大な金額のグリーンボンドの発行が必要です」と述べました。

ジェンダー問題

日本では、世界最大規模の年金資産を保有する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が2017年に国内株式を対象にした3種類のESG指数を採用したことをきっかけに、ESGに基づく投資への関心が一気に高まりました。

それらの中には、女性の活躍をテーマとした指数も含まれているものの、ESGの重要な分野であるジェンダー平等という観点では日本は依然として出遅れています。



ルーミス・セイレス
バイスプレジデント兼
ポートフォリオ・マネジャー
グローバル債券共同代表
デイビット・ローリー

米国ではフォーチュン1000企業のうち18%近くの企業で女性が取締役就任しているのに比べ、日本のこの比率は、2015年のデータに基づくわずか3.5%にとどまります。

一般的な企業にとってジェンダー問題は非常に重要であり、ルーミス・セイレスのバイスプレジデント兼シニア・ポートフォリオ・マネジャーで、グローバル債券共同代表を務めるデイビット・ローリーは、「ジェンダー問題への対応は企業の不変の価値を反映しており、企業に資金を提供する際の企業評価に考慮されることになる」と指摘しています。

ミローバはジェンダー多様性を非常に重視しており、企業で働く女性に関連した投資商品を提供することで、新しいビジネス機会の創出を目指しています。ザワティは、「女性を積極的に登用し経営体制が優れている企業に投資するようにしている」と述べています。

投資方針とESGとのつながりは、2006年に国連が提唱した「責任投資原則 (PRI)」から始まりました。

この「責任投資原則」は、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み入れること、投資対象企業にESGの課題について適切な開示を求めることなどを含む6つの原則で構成されます。

ローリーは、「ルーミス・セイレスはPRIに対応しており、日々の業務に6つの原則をすべて取り入れています」と説明しています。

ローリーは、次のように述べています。「私たちは、投資を検討する際にESG原則を考慮します。企業と話をする際、私たちはその企業の所有者の立場に立って発言します。私たちは、未来に影響を及ぼす課題に関してどのように投票するかを考えます。私たちは、自分の子供に住んでもらいたいと思う世界について常に考えるべきです。子供たちのために会社を経営し、必要な規制も彼らのために作られるべきです。決して私たちのためのものではないのです!」

また、ローリーはESGを重視した投資を行わないことのコストについても十分に認識しており、次のように述べています。

「投資家として、私たちはポートフォリオを構築する際に常にESGを考慮してきました。ESGを考慮しないわけにはいきません。この分野で企業が誤った判断をした場合のテールリスクを考えてみてください。また、企業がガバナンス面で深刻な過ちを犯した際におけるキャッシュフローや伝統的な信用格付に与える影響を想像してみてください。」



MVクレジットの
最高経営責任者 (CEO)
フレデリック・ナダル

迅速な対応

今後、運用会社が得られた機会を捉えていくためには、ますます機敏な対応が必要になってくると考えられます。

フレデリック・ナダルは、プライベート・デット市場で18年間の投資経験があり、これまでに500件近い資金調達案件に50億ユーロ強の資金を提供してきたMVクレジットの最高経営責任者です。

新たなアプローチによるイノベーション

環境・社会・ガバナンス。「Do good, Do well」

人口動態の変化、人口の増加、技術の進歩といった世界の変化を背景に、ESG原則が世界的に大きな注目を集めています。

ナティクス・インベストメント・マネージャーズの運用会社であるミローバは、新たな機会を発掘する際に直面する課題の把握に取り組んでいます。

環境・社会・ガバナンス (ESG) 投資:

投資で成功を収めながら意義のあることを実践する

ミレニアル世代による投資と年金基金がけん引役となり、2017年にはサステナブル投資資産残高が37%増加して4450億ドルに達しました¹

関連研究のおよそ90%がESG原則と株価動向が負の相関にあることを示しています²

世界の機関投資家の68%がESG戦略の実践にはアクティブ運用が適していると考えています³

アジア太平洋地域の投資家の84%が投資意思決定にESG戦略を取り入れています⁴

- 1 [bloomberg.com/professional/blog/sustainable-investing-grows-pensions-millennials/](https://www.bloomberg.com/professional/blog/sustainable-investing-grows-pensions-millennials/)
- 2 [tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/20430795.2015.1118917](https://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/20430795.2015.1118917)
- 3 [im.natixis.com/docs/302/730/Natixis%20Institutional%20Investor%20Survey_Outlook%20for%202018_Final0.pdf](https://www.im.natixis.com/docs/302/730/Natixis%20Institutional%20Investor%20Survey_Outlook%20for%202018_Final0.pdf)
- 4 [eco-business.com/news/asia-pacific-investor-stake-the-lead-on-esg-integration](https://www.eco-business.com/news/asia-pacific-investor-stake-the-lead-on-esg-integration)

ナダルは、パナマ文書の発覚によって、数多くの国で租税回避のためにオフショア投資が利用されていたことが明らかになった後に急速に変化した顧客ニーズに対して、迅速に対応する必要があったことを取り上げました。

このスキャンダルが発覚した直後に、MVクレジットはノルウェーの大手年金基金から連絡を受け、オフショア投資をすべて整理するよう要請されました。

ナダルは次のように述べています。「この決定は、パナマ文書発覚から48時間経たずに当社に伝えられました。これからは、投資家の反応はさらに早まると考えられ、投資家のESGニーズを想定しておくことが極めて重要になります。また、数なるスキャンダルは、政府に新たな規制を求める圧力を強めています。変化は時間をかけて進むこともありますが、一晩で状況が一変することも起こり得ます。」

実証されたパフォーマンス

潜在的な投資家にとっての究極の質問は「ESG投資によって利益は得られるのか」ということでしょう。

MSCIでは、2007年初頭から2017年初頭までの期間について、ESG格付の高い企業をオーバーウェイトし、ESG格付の低い企業のアンダーウェイトしたポートフォリオを構築する、いわゆるティルト戦略と、ESG格付が過去1年間に上昇している企業をオーバーウェイトし、ESG格付けが低下している企業をアンダーウェイトしたポートフォリオを構築する、いわゆるモメンタム戦略のパフォーマンスを比較しました。



MSCI ESGリサーチ部門
バイスプレジデント
鷹羽美奈子氏

どちらの戦略もアクティブ・リターンはプラスとなりました。ただし、その結果は驚くべきものでした！

ティルト戦略のアクティブ・リターンは1.06%で、モメンタム戦略のアクティブ・リターンはその2倍を超える2.23%となり、ESG格付けを向上できる企業の方が投資先として優れていることが明らかになりました。

MSCIのESGリサーチ部門バイスプレジデントの鷹羽美奈子氏は、「モメンタムは、投資シグナルの新たなキーワードになっています」と指摘しています。

当資料は、ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成したものであり、日本国内の機関投資家に対する当社グループの戦略および投資環境等に係る情報提供を目的としています。当社グループとは、Natixis Investment Managersを最終親会社とするグループをいいます。当資料は、投資助言の提供、有価証券の取引の勧誘を意図するものでも、法務・会計・税務の助言の提供を意図するものでもありません。当資料は、過去のパフォーマンスや将来のリターンを示唆するものでもなく、当資料の内容の正確性、完全性及び適合性は保証されていません。したがって、当資料に基づきとられたいかなる行動の結果についても当社及び当社グループは一切責任を負いません。契約の締結や投資判断の際には、必ず該当する契約書・説明書類等の関連書類を熟読の上ご判断下さい。当資料の記載内容、データ等は執筆者に入手可能であった情報に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。当社グループの運用チームは執筆者と異なる見解を持ち、異なる意思決定を行う可能性があります。当資料の複写、転載及び第三者への提供については、当社グループの事前の書面同意なくこれを行うことは固くお断りいたします。

ご留意いただきたい事項

商号等：ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社（金融商品取引業者）

登録番号：関東財務局長(金商)第425号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

運用報酬等：

当社の投資一任サービス（投資一任契約に係る運用財産が私募投資信託を取得する場合を含みます。以下同じ。）をご利用になる場合の当社の報酬については、投資一任契約において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

また、当社の投資助言サービスをご利用になる場合の当社の報酬は、助言の前提（投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等）により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

ご負担頂く費用等：

当社の投資一任サービスをご利用になる場合、上記の運用報酬の他、有価証券等の保管に係る費用、売買委託手数料等をお客様にご負担いただくことがあります。ファンド形態の有価証券（投資信託の受益証券等）を組み入れる場合には、当該ファンドにおける運用報酬や有価証券保管費用・売買委託手数料等もお客様のご負担となります（複数階層のファンド組入れとなる場合も同様。）。これらの費用については、投資一任契約において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、各費用の上限額又は計算方法並びに運用報酬を含めた合計額又は計算方法を表示することが出来ません。

なお、お客様にご負担いただく運用報酬・費用等に消費税が課税される場合、当該課税額もお客様のご負担となります。

リスク情報：

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や債券などの値動きがある有価証券を投資対象（投資一任契約に係る運用財産が私募投資信託を取得する場合において、当該私募投資信託による投資の対象となるものを含みます。以下同じ。）としており、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格や評価価格の変動や為替の変動及び金利水準の変動等により、運用資産の価値が変動します。従って、当社がお客様から受託した資産の当初の元本額を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

株式の価格は株式相場の変動等により変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。

債券の価格は、一般に、金利の変動により上下します。また、発行者の信用状況・市場・経済の状況の変化等によって変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。

外貨建ての株式、債券、投資信託等は、一般に取得時にその外貨を買付け、換金時などに取得外貨を売却し円貨を取得します。その間、為替相場の変動によっては、外貨額に変動がなかったとしても、取得・換金のタイミング次第で円貨において元本欠損となることがあります。

上記に記載しているリスクや費用項目については、一般的な投資一任契約及び投資助言契約を想定しております。投資一任契約及び投資助言契約に係るリスクや費用は、個別の投資一任契約及び投資助言契約により異なりますので、ご契約にあたっては、契約締結前交付書面及び契約締結時交付書面をよくお読み下さい。

ナティクス・インベストメント・マネージャーズとマルチ・アフィリエイト型ビジネスモデル

お客様のお役に立つことを目的に構築されたビジネスモデル

私たちはアクティブ運用手法の有効性を確信しています。広範にわたる運用力を有する独立した運用会社で構成されるグローバルなプラットフォームを礎に、200を超える投資戦略を提案しています。

多岐にわたる見解と専門的知見を融合することにより、お客様のニーズに的確に応え、お客様の固有の課題を解決するお手伝いをします。

「ESG投資の実践とその有効性を考える」に参加した当社の関連会社は以下の3社です



Learn more

im.natixis.com/jp

LinkedIn

